

# 令和2年度 決算の概要



庄原市  
SHOBARA CITY



## 目次

1.	令和2年度決算のポイント	.....	1
2.	歳入決算の概要	.....	3
	(1) 歳入決算の概要		
	(2) 市税について		
	(3) 地方交付税について		
	(4) 臨時財政対策債について		
3.	歳出決算の概要	.....	7
	(1) 歳出決算額（款別）		
	(2) 歳出決算額（性質別）		
4.	市民一人あたりでみる決算	.....	11
	◆市民一人あたりの歳入決算額		
	◆市民一人あたりの市税決算額		
	◆市民一人あたりの歳出決算額		
	◆市民一人あたりの市債残高		
	参考資料	.....	13
	新型コロナウイルス感染症対策等の実施状況について		
	地方消費税交付金の増収分の使途について		
	特別会計決算の概要		
	公営企業会計決算の概要		
	比和財産区特別会計決算の概要		
	令和2年度の各基金残高		
	性質別・目的別決算額（普通会計）		

※金額については、表示単位未満を四捨五入して端数調整をしていないものがあるため、合計等と一致しない場合があります。

## 1. 令和2年度決算のポイント

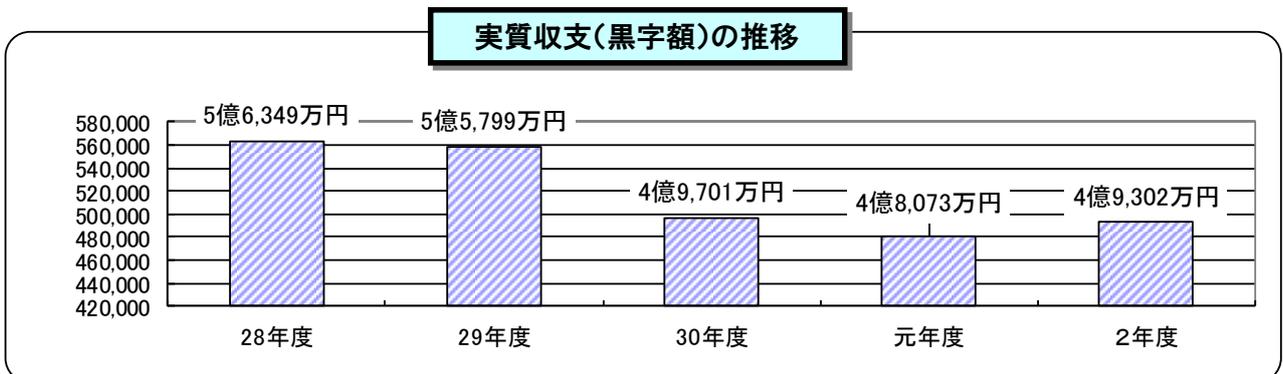
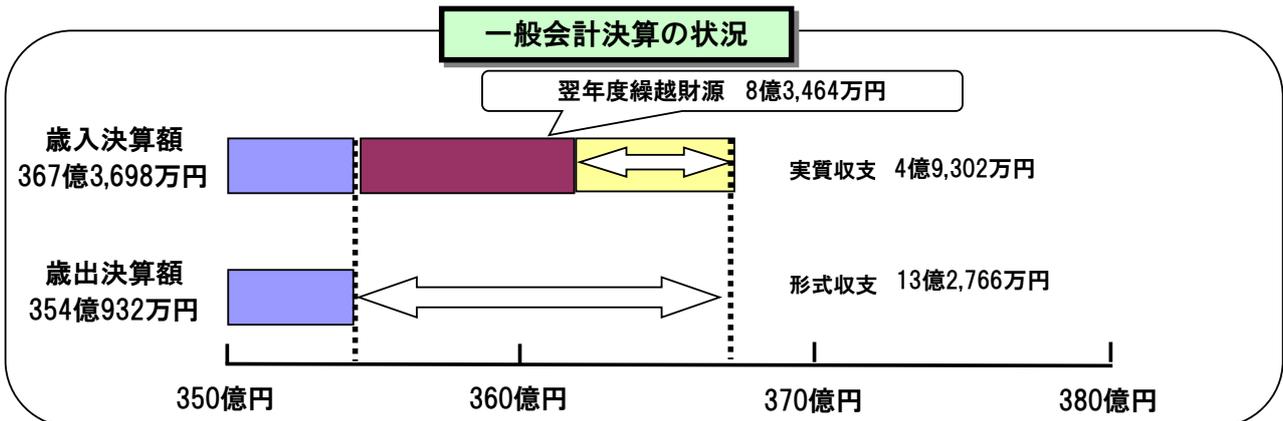
### 実質収支 4億9,302万円 (前年度比1,230万円増)

令和2年度一般会計の決算規模は、歳入が367億3,698万円の前年度比54億2,935万円(17.3%)の増、歳出は354億932万円の前年度比47億9,264万円(15.7%)の増となり、翌年度への繰越財源を差し引いた実質収支は4億9,302万円となりました。

なお、普通会計における実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、1,208万円の黒字でしたが、財政調整基金の取り崩しなどを加味した実質単年度収支は▲5,738万円の赤字となりました。

#### 一般会計決算の状況

	令和2年度①	令和元年度②	増減①-②	増減比
歳入決算額 A	367億3,698万円	313億763万円	54億2,935万円	17.3%
歳出決算額 B	354億932万円	306億1,668万円	47億9,264万円	15.7%
形式収支 C=A-B	13億2,766万円	6億9,095万円	6億3,671万円	
繰越財源 D	8億3,464万円	2億1,023万円	6億2,441万円	
実質収支 E=C-D	4億9,302万円	4億8,072万円	1,230万円	



#### 実質収支とは

形式収支(歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額)から、翌年度に繰り越す事業に充てるための財源を差し引いたもので、当該年度に属すべき収入と支出の差を示しています。

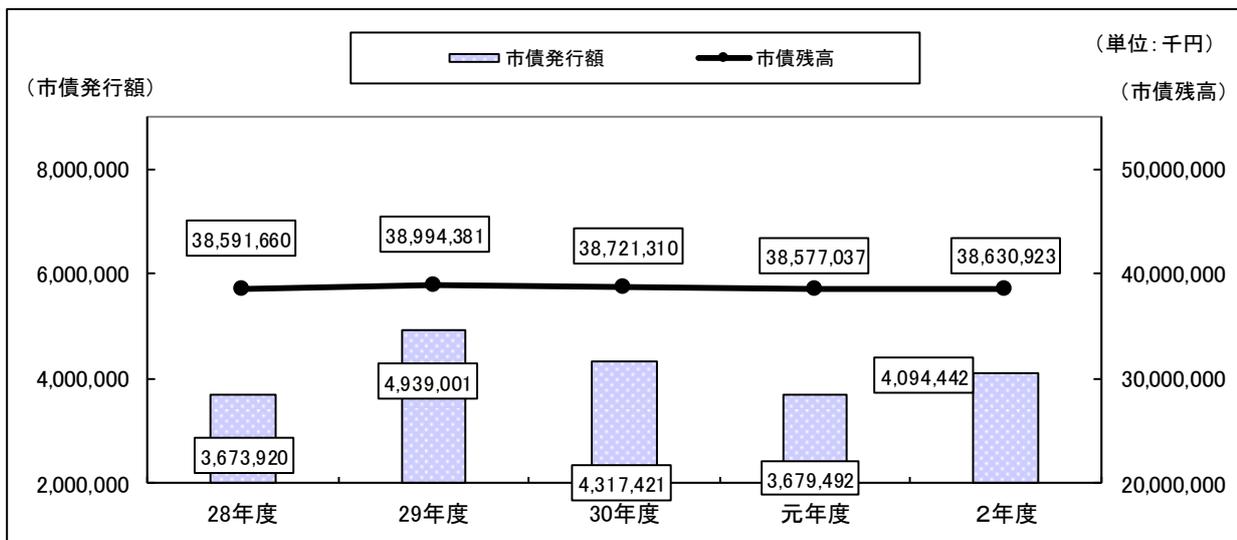
その金額の1/2以上は財政調整基金に積み立てるか、または地方債の繰上げ償還を行うことになっており、残りは前年度繰越金として翌年度の歳入となります。

## 《市債》 市債の現在高は前年度より5, 389万円の増加

西城保育所整備・東城し尿処理施設災害復旧の事業完了による9億1, 760万円の減額、新焼却施設整備・上野総合公園整備による12億4, 600万円の増額などがあり、令和2年度一般会計の市債発行額は、全体で前年度より4億1, 495万円多い、40億9, 444万円となりました。

また、実質公債費比率は、合併後、平成17年度から平成20年度にかけては上昇(20.7%→23.5%)しましたが、以降、財政計画に基づく計画的な市債発行に努め、令和2年度で11.9%に改善されました。

### 市債発行額及び市債残高の推移

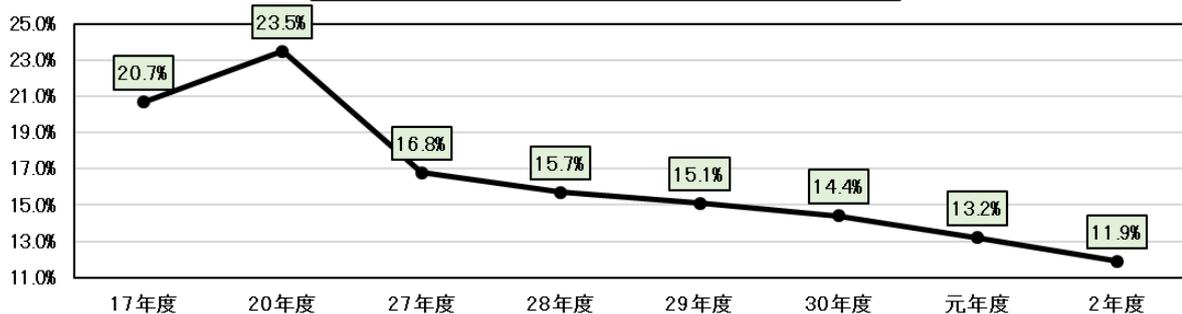


### 一般会計・各特別会計市債残高(純計処理前数値)

(単位: 千円)

会計	令和元年度末 残高(A)	令和2年度 発行額	令和2年度 元金償還額	令和2年度末 残高(B)	増減 (B) - (A)
一般会計	38,577,037	4,094,442	4,040,556	38,630,923	53,886
住宅資金特別会計	1,025	0	1,025	0	▲1,025
農業集落排水事業特別会計	2,624,899	19,200	185,383	2,458,716	▲166,183
浄化槽整備事業特別会計	507,636	14,900	13,895	508,641	1,005
合計	41,710,597	4,128,542	4,240,859	41,598,280	▲112,317

### 実質公債費比率の推移(普通会計ベース)



## 2. 歳入決算の概要

### (1) 歳入決算の概要

令和2年度の一般会計歳入決算額は、367億3,698万円（対前年度17.3%増）となりました。主な歳入の増減は以下のとおりです。

- ① 市 税： 個人市民税が12億8,006万円（827万円増）と増加したものの、新型コロナウイルスの影響で法人市民税1億9,556万円（2,561万円減）となり、市民税全体で14億7,564万円（1,734万円減）となった。また、入浴施設の休館等により入湯税が816万円（647万円減）となった。市税全体では前年度比1,424万円（▲0.4%）減の37億8,981万円。
- ② 各種交付金： 地方消費税交付金8億136万円（1億4,480万円増）、自動車税環境性能割交付金4,941万円（2,615万円増）、法人事業税交付金1,526万円（皆増）、自動車取得税交付金の廃止（8,196万円皆減）などにより、前年度比1億815万円（13.5%）増の9億948万円。
- ③ 地方特例交付金： 個人住民税の住宅借入金等特別控除及び自動車税、軽自動車税の臨時的軽減による減収補填3,935万円（1,409万円増）の増があったが、子ども・子育て支援臨時交付金9,430万円の皆減により、前年度比8,021万円（▲67.1%）減の3,935万円。
- ④ 地方交付税： 算定基礎となる地域社会再生事業費の新設や公債費の償還額の増額などにより普通交付税が117億150万円（1億6,234万円増）となった。また、特別交付税は、令和2年7月豪雨に伴う災害復旧事業に係る交付額の増額などにより、19億5,011万円（1億1,692万円増）となり、地方交付税全体では前年度比2億7,926万円（2.1%）増の136億5,160万円。
- ⑤ 国庫支出金： 特別定額給付金給付事業費・事務費補助金34億6,731万円（皆増）、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金12億7,364万円（皆増）などにより、前年度比45億536万円（116.8%）増の83億6,250万円。
- ⑥ 県支出金： 現年林業用施設災害復旧事業補助金4億2,100万円（2億8,504万円増）、過年農地災害復旧事業補助金2億8,688万円（2億1,596万円増）、畜産競争力強化対策事業補助金の皆減（3億1,739万円）などにより、前年度比2億8,303万円（9.5%）増の32億6,733万円。
- ⑦ 繰入金： 財政調整基金の取崩額が、前年度の1億円から3億2,000万円に増加したことなどから、繰入金全体では、前年度比2億2,381万円（45.5%）増の7億1,600万円。
- ⑧ 諸収入： 宝くじコミュニティ助成金1,320万円（1,020万円増）、プレミアム付商品券売払収入の皆減（6,152万円減）などにより、前年度比3,332万円（▲8.4%）減の3億6,518万円。
- ⑨ 市 債： ごみ処理施設整備事業13億3,960万円（11億3,160万円増）、児童福祉施設整備事業2,450万円（6億4,730万円減）などにより、前年度比4億1,495万円（11.3%）増の40億9,444万円。
- ⑩ その他： 新型コロナウイルス感染症対策寄付金951万円（皆増）、前年度繰越金（繰越明許）1億4,887万円（2億2,209万円減）などにより、前年度比3億892万円（▲24.1%）減の9億7,146万円。

## 2. 歳入決算の概要

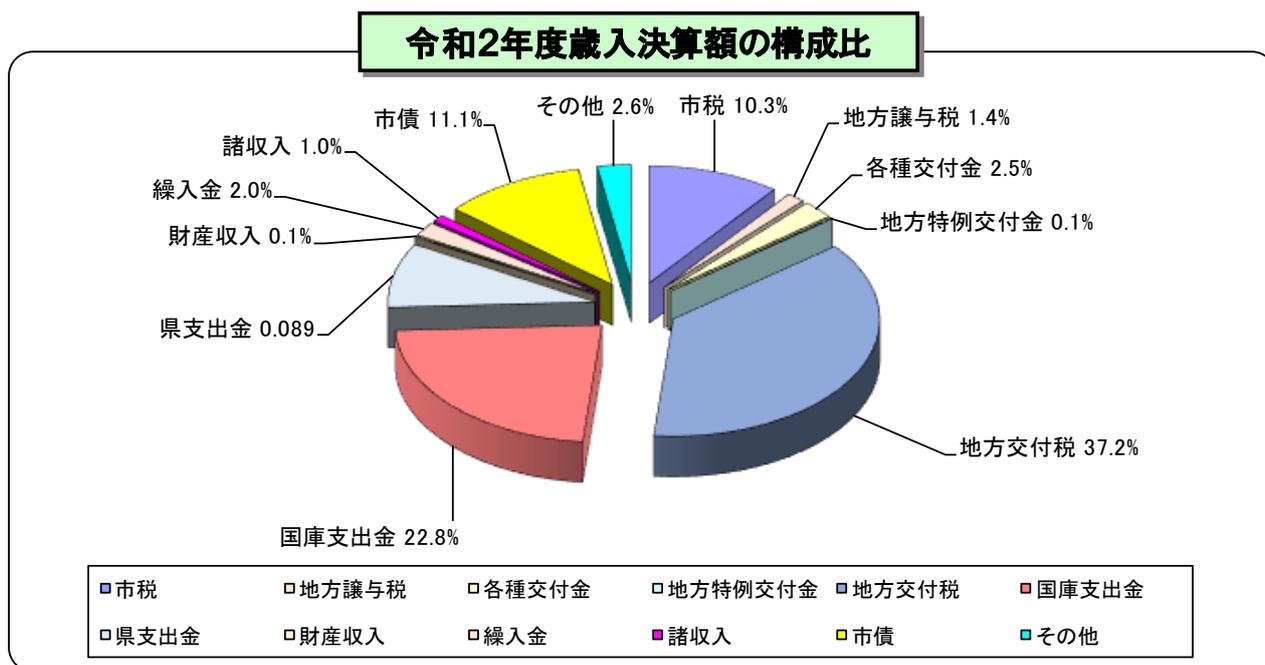
### 歳入決算額の前年度対比

(単位:千円、%)

歳入項目	令和2年度		令和元年度		差引 A-B
	決算額 A	対前年度	決算額 B	対前年度	
市 税	3,789,813	▲ 0.4	3,804,049	1.0	▲ 14,236
地 方 譲 与 税	525,853	11.3	472,500	11.3	53,353
各 種 交 付 金	909,481	13.5	801,328	▲ 8.4	108,153
地 方 特 例 交 付 金	39,347	▲ 67.1	119,552	972.8	▲ 80,205
地 方 交 付 税	13,651,604	2.1	13,372,345	▲ 4.0	279,259
国 庫 支 出 金	8,362,507	116.8	3,857,149	64.6	4,505,358
県 支 出 金	3,267,329	9.5	2,984,299	11.6	283,030
財 産 収 入	43,953	▲ 4.1	45,833	3.5	▲ 1,880
繰 入 金	716,000	45.5	492,187	▲ 72.7	223,813
諸 収 入	365,184	▲ 8.4	398,502	16.6	▲ 33,318
市 債	4,094,442	11.3	3,679,492	▲ 14.8	414,950
そ の 他	971,466	▲ 24.1	1,280,394	27.2	▲ 308,928
<b>合 計</b>	<b>36,736,979</b>	<b>17.3</b>	<b>31,307,630</b>	<b>▲ 0.7</b>	<b>5,429,349</b>

※各種交付金とは、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、交通安全対策特別交付金をいいます。

※その他とは、分担金及び負担金、使用料及び手数料、寄附金、繰越金をいいます。



(2)市税について

《市税》 法人市民税及び入湯税の減により37億8,981万円

個人市民税は、前年度比827万円増加したものの、新型コロナウイルスの影響により法人市民税が前年度比2,561万円の減額となりました。また、軽自動車税は環境性能割による増額等で1億5,555万円と増加しましたが、入浴施設の休館等により入湯税が647万円の減額となり、税収全体では前年度比1,424万円(▲0.4%)減の37億8,981万円となりました。

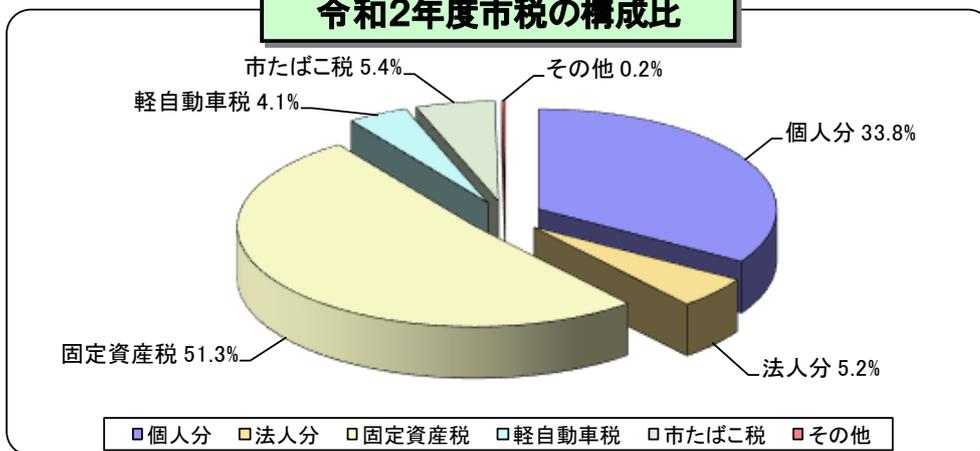
徴収率は、新型コロナウイルスに係る市税等の徴収猶予の特例により、固定資産税等で徴収猶予を行ったため、市税全体で88.7%(▲0.9%)となりました。

市税決算額の前年度対比

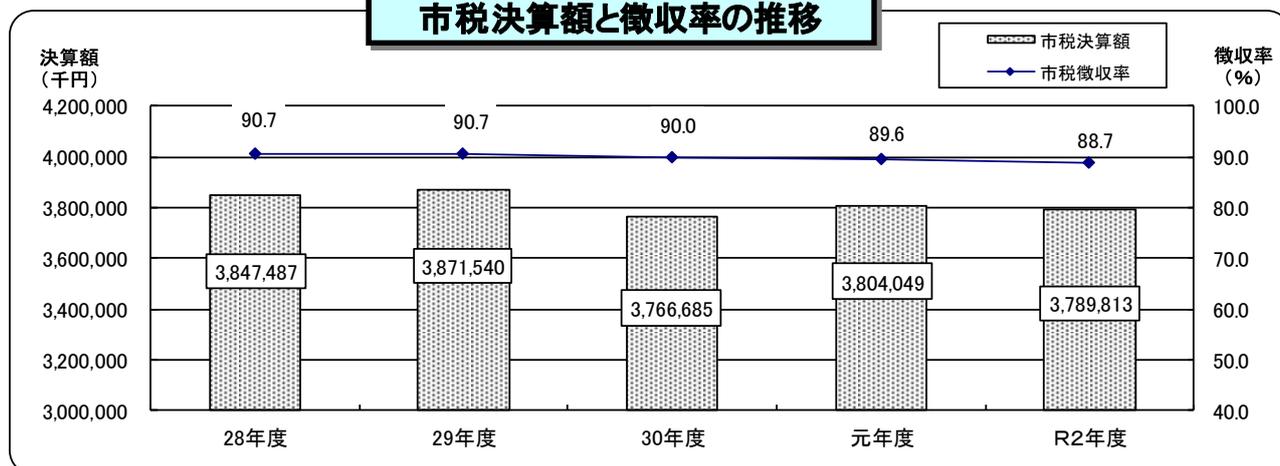
(単位:千円、%)

市税項目	令和2年度 決算額 A		令和元年度 決算額 B		差引 A-B
		対前年度		対前年度	
市民税	1,475,639	▲ 1.2	1,492,979	0.3	▲ 17,340
個人分	1,280,075	0.7	1,271,802	▲ 1.3	8,273
法人分	195,564	▲ 11.6	221,177	10.4	▲ 25,613
固定資産税	1,945,477	0.0	1,946,237	1.5	▲ 760
軽自動車税	155,551	6.4	146,262	2.9	9,289
市たばこ税	204,519	0.5	203,447	0.3	1,072
鉱産税	470	▲ 5.2	496	▲ 10.1	▲ 26
入湯税	8,157	▲ 44.2	14,628	▲ 4.1	▲ 6,471
合計	3,789,813	▲ 0.4	3,804,049	1.0	▲ 14,236

令和2年度市税の構成比



市税決算額と徴収率の推移



### (3) 地方交付税について

#### 《地方交付税》 普通交付税の増により136億5,160万円

普通交付税は、地域社会の維持・再生に必要となる取組に要する経費として「地域社会再生事業費」が新設され2億3,268万円の増額となったことに加え、旧合併特例債事業債や過疎対策事業債などの償還額の増額に対応した公債費分の算入額が1億7,207万円の増額となったことなどから、前年度比1億6,234万円増の117億150万円となりました。

また、特別交付税は、令和2年7月豪雨に伴う災害復旧事業に係る交付額の増加などにより、前年度比1億1,692万円増の19億5,011万円となり、地方交付税全体では前年度比2億7,926万円（2.1%）増の136億5,160万円となりました。

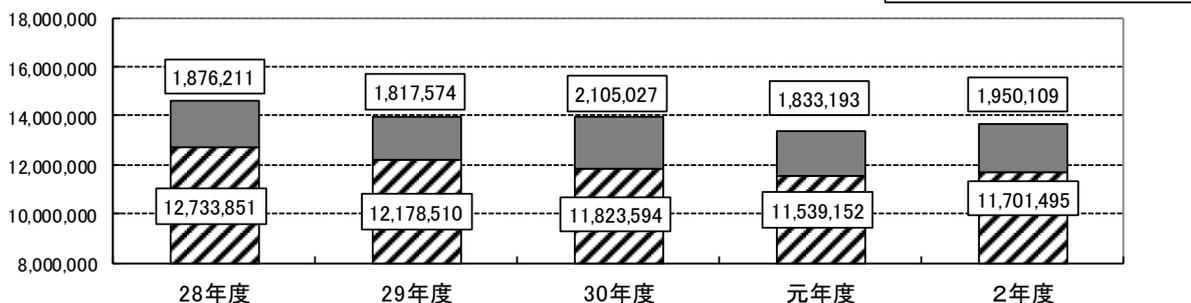
#### 地方交付税の前年度対比

(単位:千円、%)

地方交付税項目	令和2年度		令和元年度		差引 A-B
	決算額 A	対前年度	決算額 B	対前年度	
普通交付税	11,701,495	1.4	11,539,152	▲ 2.4	162,343
特別交付税	1,950,109	6.4	1,833,193	▲ 12.9	116,916
合計	13,651,604	2.1	13,372,345	▲ 4.0	279,259

#### 地方交付税の推移

(単位:千円)



### (4) 臨時財政対策債について

#### 《臨時財政対策債》 前年度から増額 5億3,185万円

臨時財政対策債は、前年度比766万円（1.5%）増の5億3,185万円の発行となりました。

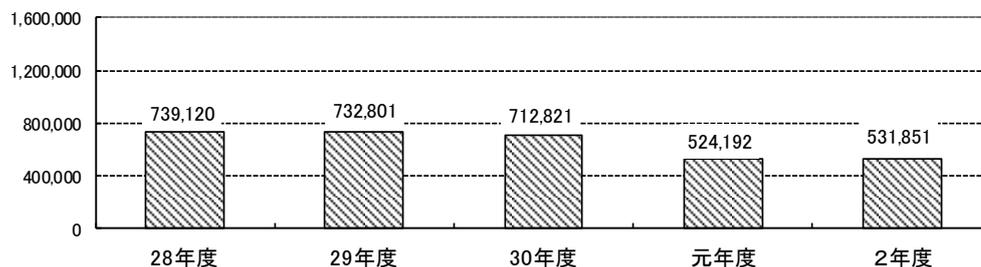
#### 臨時財政対策債の前年度対比

(単位:千円、%)

	令和2年度		令和元年度		差引 A-B
	決算額 A	対前年度	決算額 B	対前年度	
臨時財政対策債	531,851	1.5	524,192	▲ 2.7	7,659

#### 臨時財政対策債の推移

(単位:千円)



### 3. 歳出決算の概要

令和2年度の一般会計歳出決算額は、354億932万円（対前年度15.7%増）となりました。主な歳出の増減は以下のとおりです。

#### (1)歳出決算額(款別)

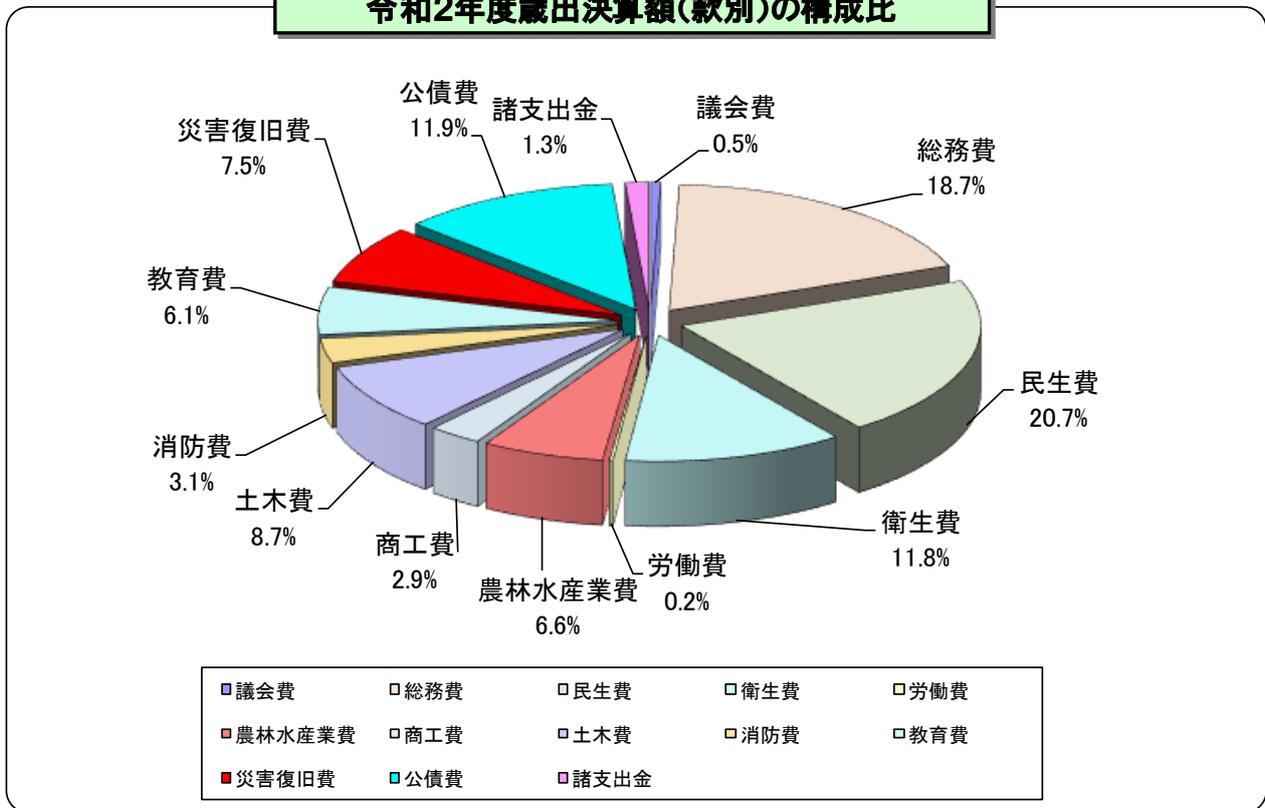
- ①議会費：議会運営事業1,090万円（569万円減）など、前年度比1,324万円（▲6.5%）減の1億9,157万円。
- ②総務費：特別定額給付金給付事業34億6,712万円の皆増、職員人件費8億6,652万円（1億9,713万円減）など、前年度比32億4,713万円（96.6%）増の66億708万円。
- ③民生費：自立支援事業9億9,120万円（5,300万円増）、ひとり親世帯臨時特別給付金事業4,072万円の皆増、保育所施設整備事業6億4,001万円の皆減、プレミアム付商品券事業397万円（8,264万円）減など、前年度比6億8,224万円（▲8.5%）減の73億3,653万円。
- ④衛生費：新焼却施設整備事業18億8,413万円（14億9,216万円増）、医療対策事業2億2,726万円（7,779万円増）など、前年度16億4,865万円（64.7%）増の41億9,853万円。
- ⑤労働費：中国労働金庫預託金6,800万円、庄原地区メーカー開催費等補助金9万円の皆減で、前年度比9万円（▲0.1%）減の6,800万円。
- ⑥農林水産業費：小規模崩壊地復旧事業1億8,325万円（1億844万円増）、畜産振興事業3,300万円（2億7,482万円減）、中山間地域等直接支払事業5億8,545万円（2,971万円減）など、前年度比1億7,984万円（▲7.2%）減の23億2,682万円。
- ⑦商工費：商工振興事業3億1,872万円（2億3,889万円増）、キャッシュレス決済導入支援事業1億7,290万円の皆増など、前年度比4億6,553万円（83.0%）増の10億2,621万円。
- ⑧土木費：除雪事業4億2,491万円（2億6,455万円増）、都市公園管理事業2億6,139万円（2億2,151万円増）、道路新設改良事業（単独）1億9,879万円（1億9,477万円減）など、前年度比6億2,183万円（25.4%）増の30億6,983万円。
- ⑨消防費：防災対策事業6,506万円（3,307万円増）、消防組合事業8億6,185万円（1,868万円減）など、前年度比2,584万円（2.4%）増の11億965万円。
- ⑩教育費：教育振興事業1億8,926万円（1億4,996万円増）、小学校施設整備事業1億8,564万円（1億4,434万円増）、社会体育施設管理事業7,870万円（1億1,257万円減）など、前年度比2億165万円（10.3%）増の21億5,918万円。
- ⑪災害復旧費：過年農業用施設災害復旧事業5億1,390万円（3億6,227万円増）、廃棄物処理施設災害復旧事業10億1,909万円の皆減、現年公共災害復旧事業3億3,033万円（6億2,620万円減）など、前年度比7億2,490万円（▲21.4%）減の26億6,400万円。
- ⑫公債費：前年度比1億8,442万円（4.6%）増の42億449万円。
- ⑬諸支出金：森林環境整備基金6,505万円（1,929万円増）、新型コロナウイルス感染症対策基金1,270万円の皆増、ふるさと応援寄附基金7万円（4,114万円減）など、前年度比209万円（▲0.5%）減の4億4,743万円。

歳出決算額(款別)の前年度対比

(単位:千円、%)

歳出項目	令和2年度 決算額 A	対前年度	令和元年度 決算額 B	対前年度	差引 A-B
議会費	191,567	▲ 6.5	204,802	▲ 0.4	▲ 13,235
総務費	6,607,084	96.6	3,359,959	▲ 16.1	3,247,125
民生費	7,336,532	▲ 8.5	8,018,773	8.2	▲ 682,241
衛生費	4,198,531	64.7	2,549,879	▲ 17.7	1,648,652
労働費	68,000	▲ 0.1	68,090	0.0	▲ 90
農林水産業費	2,326,824	▲ 7.2	2,506,659	▲ 4.7	▲ 179,835
商工費	1,026,210	83.0	560,685	▲ 6.5	465,525
土木費	3,069,830	25.4	2,447,999	▲ 12.2	621,831
消防費	1,109,647	2.4	1,083,807	▲ 3.0	25,840
教育費	2,159,176	10.3	1,957,524	3.9	201,652
災害復旧費	2,664,001	▲ 21.4	3,388,902	105.1	▲ 724,901
公債費	4,204,490	4.6	4,020,072	▲ 16.8	184,418
諸支出金	447,431	▲ 0.5	449,524	18.7	▲ 2,093
<b>合計</b>	<b>35,409,323</b>	<b>15.7</b>	<b>30,616,675</b>	<b>▲ 0.2</b>	<b>4,792,648</b>

令和2年度歳出決算額(款別)の構成比



## (2)歳出決算額(性質別)

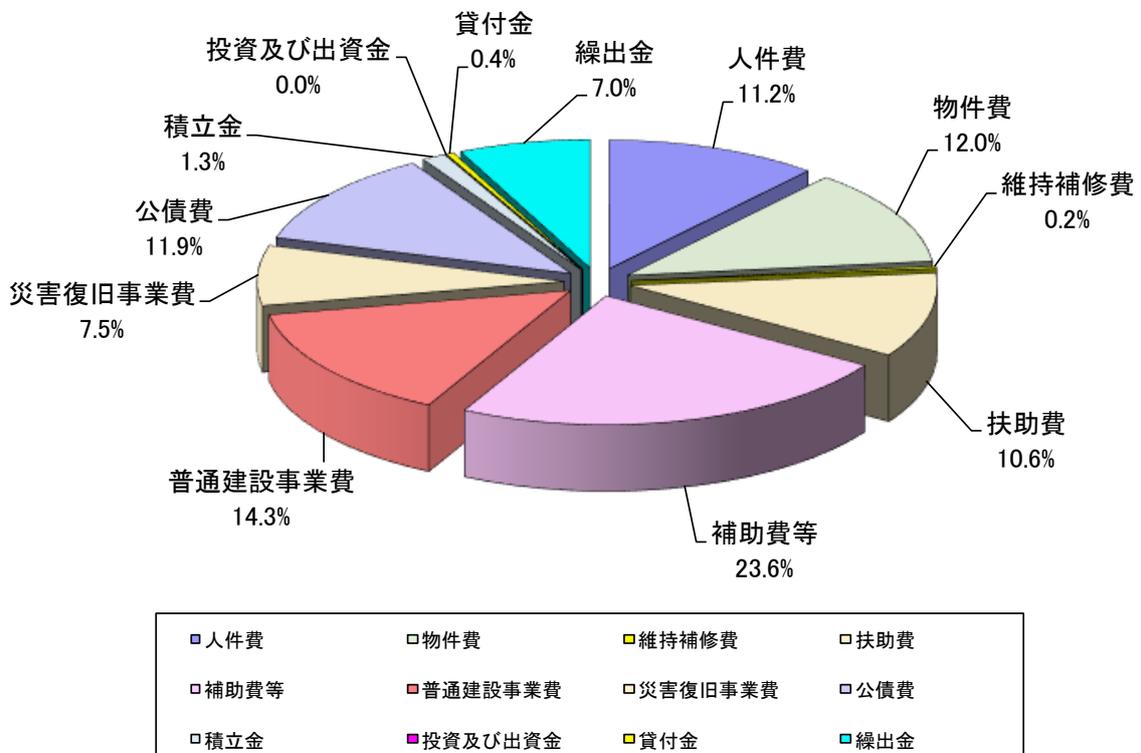
- ① 人件費：会計年度任用職員制度への移行などにより、前年度比770万円（0.2%）増の39億7,260万円。
- ② 物件費：除雪に係る委託料が2億6,686万円増、児童生徒が使用するタブレット端末購入に係る備品購入が1億5,196万円増のほか、感染症患者搬送車両の購入により感染症予防事業が4,568万円の増などにより、前年度比1億3,565万円（3.3%）増の42億5,437万円。
- ③ 維持補修費：市営住宅の修繕料が292万円増、学校給食共同調理場の修繕料が291万円増など、前年度比2,013万円（30.8%）増の8,542万円。
- ④ 扶助費：生活保護受給世帯の減少による生活保護扶助費の1,731万円の減額などがあったが、自立支援事業の障害者福祉サービス費の増加による5,178万円の増、児童手当や児童扶養手当の増加による4,216万円の増などにより、前年度比4,996万円（1.3%）増の37億5,534万円。
- ⑤ 補助費等：特別定額給付金給付事業が34億5,260万円の皆増などにより、前年度比43億7,493万円（110.4%）増の83億3,934万円。
- ⑥ 普通建設事業費：新焼却施設整備事業による14億9,216万円増、上野総合公園陸上競技場整備による都市公園管理事業が2億1,042万円増のほか、小学校特別教室の空調整備やタブレット端末導入に係る環境構築整備による小学校施設整備事業が1億4,434万円増などにより前年度比11億8,171万円（30.3%）増の50億8,050万円。
- ⑦ 災害復旧事業費：農業用施設災害復旧事業が3億6,227万円、農地災害復旧事業が2億1,986万円の増額となったが、平成30年7月豪雨に伴う廃棄物処理施設災害復旧事業の完了で10億1,909万円が皆減したことなどにより、前年度比7億2,551万円（▲21.4%）減の26億6,443万円。
- ⑧ 公債費：前年度比2億1,152万円（5.3%）増の42億435万円。  
※前頁の公債費との差額は、性質別では公営企業にかかる「公債費」を公営企業特別会計への「繰出金」として集計してあるため。
- ⑨ 積立金：新型コロナウイルス感染症対策基金の新設により1,270万円の皆増、森林環境整備基金が1,929万円の増となったものの、ふるさと応援寄附基金が4,114万円の減額などにより、前年度比209万円（▲0.5%）減の4億4,743万円。
- ⑩ 貸付金：中小企業融資預託金が108万円増、奨学金貸付等事業が615万円の減など、前年度比585万円（▲3.9%）減の1億4,434万円。
- ⑪ 繰出金：低所得者保険料軽減により介護保険特別会計繰出金が2,328万円の増となったが、公共下水道事業特別会計繰出金が公営企業に移行したことによる3億9,384万円の皆減などにより、前年度比4億5,555万円（▲15.6%）減の24億6,121万円。

歳出決算額(性質別)の前年度対比

(単位:千円、%)

歳出項目	令和2年度		令和元年度		差引 A-B
	決算額 A	対前年度	決算額 B	対前年度	
人件費	3,972,601	0.2	3,964,903	▲ 1.6	7,698
物件費	4,254,372	3.3	4,118,726	7.3	135,646
維持補修費	85,417	30.8	65,285	▲ 5.2	20,132
扶助費	3,755,336	1.3	3,705,374	1.5	49,962
補助費等	8,339,339	110.4	3,964,406	0.2	4,374,933
普通建設事業費	5,080,503	30.3	3,898,789	▲ 25.1	1,181,714
災害復旧事業費	2,664,430	▲ 21.4	3,389,943	102.7	▲ 725,513
公債費	4,204,349	5.3	3,992,830	▲ 16.1	211,519
積立金	447,430	▲ 0.5	449,515	18.7	▲ 2,085
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0
貸付金	144,338	▲ 3.9	150,184	▲ 8.8	▲ 5,846
繰出金	2,461,208	▲ 15.6	2,916,720	▲ 1.2	▲ 455,512
合計	35,409,323	15.7	30,616,675	▲ 0.2	4,792,648

令和2年度歳出決算額(性質別)の構成比



#### 4. 市民一人あたりでみる決算

令和3年1月1日現在 住民基本台帳人口：34,208人

令和2年1月1日現在 住民基本台帳人口：34,869人

##### ◆市民一人あたりの歳入決算額

歳入項目	令和2年度		令和元年度		一人あたり前年度対比	
	決算額(千円)	一人あたり(円)	決算額(千円)	一人あたり(円)	増減額(円)	増減率(%)
市 税	3,789,813	110,787	3,804,049	109,095	1,692	1.6
地 方 譲 与 税	525,853	15,372	472,500	13,551	1,821	13.4
各 種 交 付 金	909,481	26,587	801,328	22,981	3,606	15.7
地方特例交付金	39,347	1,150	119,552	3,429	▲ 2,279	▲ 66.5
地 方 交 付 税	13,651,604	399,076	13,372,345	383,502	15,574	4.1
国 庫 支 出 金	8,362,507	244,461	3,857,149	110,618	133,843	121.0
県 支 出 金	3,267,329	95,514	2,984,299	85,586	9,928	11.6
財 産 収 入	43,953	1,285	45,833	1,314	▲ 29	▲ 2.2
繰 入 金	716,000	20,931	492,187	14,115	6,816	48.3
諸 収 入	365,184	10,675	398,502	11,429	▲ 754	▲ 6.6
市 債	4,094,442	119,693	3,679,492	105,523	14,170	13.4
そ の 他	971,466	28,399	1,280,394	36,720	▲ 8,321	▲ 22.7
合 計	36,736,979	1,073,929	31,307,630	897,864	176,065	19.6

##### ◆市民一人あたりの市税決算額

市税項目	令和2年度		令和元年度		一人あたり前年度対比	
	決算額(千円)	一人あたり(円)	決算額(千円)	一人あたり(円)	増減額(円)	増減率(%)
市 民 税	1,475,639	43,137	1,492,979	42,817	320	0.7
個人分	1,280,075	37,420	1,271,802	36,474	946	2.6
法人分	195,564	5,717	221,177	6,343	▲ 626	▲ 9.9
固 定 資 産 税	1,945,477	56,872	1,946,237	55,816	1,056	1.9
軽 自 動 車 税	155,551	4,547	146,262	4,195	352	8.4
市 た ば こ 税	204,519	5,979	203,447	5,835	144	2.5
鉱 産 税	470	14	496	14	0	0.0
入 湯 税	8,157	238	14,628	420	▲ 182	▲ 43.3
合 計	3,789,813	110,787	3,804,049	109,095	1,692	1.6

◆市民一人あたりの歳出決算額(款別)

歳出項目	令和2年度		令和元年度		一人あたり前年度対比	
	決算額(千円)	一人あたり(円)	決算額(千円)	一人あたり(円)	増減額(円)	増減率(%)
議会費	191,567	5,600	204,802	5,873	▲ 273	▲ 4.6
総務費	6,607,084	193,144	3,359,959	96,359	96,785	100.4
民生費	7,336,532	214,468	8,018,773	229,969	▲ 15,501	▲ 6.7
衛生費	4,198,531	122,735	2,549,879	73,127	49,608	67.8
労働費	68,000	1,988	68,090	1,953	35	1.8
農林水産業費	2,326,824	68,020	2,506,659	71,888	▲ 3,868	▲ 5.4
商工費	1,026,210	29,999	560,685	16,080	13,919	86.6
土木費	3,069,830	89,740	2,447,999	70,206	19,534	27.8
消防費	1,109,647	32,438	1,083,807	31,082	1,356	4.4
教育費	2,159,176	63,119	1,957,524	56,139	6,980	12.4
災害復旧費	2,664,001	77,877	3,388,902	97,190	▲ 19,313	▲ 19.9
公債費	4,204,490	122,910	4,020,072	115,291	7,619	6.6
諸支出金	447,431	13,080	449,524	12,892	188	1.5
合計	35,409,323	1,035,118	30,616,675	878,049	157,069	17.9

◆市民一人あたりの歳出決算額(性質別)

歳出項目	令和2年度		令和元年度		一人あたり前年度対比	
	決算額(千円)	一人あたり(円)	決算額(千円)	一人あたり(円)	増減額(円)	増減率(%)
人件費	3,972,601	116,131	3,964,903	113,709	2,422	2.1
物件費	4,254,372	124,368	4,118,726	118,120	6,248	5.3
維持補修費	85,417	2,497	65,285	1,872	625	33.4
扶助費	3,755,336	109,779	3,705,374	106,266	3,513	3.3
補助費等	8,339,339	243,783	3,964,406	113,694	130,089	114.4
普通建設事業費	5,080,503	148,518	3,898,789	111,812	36,706	32.8
災害復旧事業費	2,664,430	77,889	3,389,943	97,219	▲ 19,330	▲ 19.9
公債費	4,204,349	122,905	3,992,830	114,509	8,396	7.3
積立金	447,430	13,080	449,515	12,892	188	1.5
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0.0
貸付金	144,338	4,219	150,184	4,307	▲ 88	▲ 2.0
繰出金	2,461,208	71,948	2,916,720	83,648	▲ 11,700	▲ 14.0
合計	35,409,323	1,035,118	30,616,675	878,049	157,069	17.9

### ◆市民一人あたりの市債残高

会 計	令和2年度末		令和元年度末		一人あたり前年度対比	
	残高(千円)	一人あたり(円)	残高(千円)	一人あたり(円)	増減額(円)	増減率(%)
一 般 会 計	38,630,923	1,129,295	38,577,037	1,106,342	22,953	2.1
住 宅 資 金 特 別 会 計	0	0	1,025	29	▲ 29	▲ 100.0
農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	2,458,716	71,875	2,624,899	75,279	▲ 3,404	▲ 4.5
浄 化 槽 整 備 事 業 特 別 会 計	508,641	14,869	507,636	14,558	311	2.1
合 計	41,598,280	1,216,039	41,710,597	1,196,208	19,831	1.7

### 参 考 資 料

## 新型コロナウイルス感染症対策等の実施状況について

令和元年度末から猛威を振るう新型コロナウイルス感染症は、これまでの緊急事態宣言の発令やまん延防止等重点措置の実施にもかかわらず、未だ感染拡大に歯止めがかからない状況にあり、市民生活や地域産業へ多大なる影響を及ぼしました。

こうした事態に対応するため、全市民を対象とした特別定額給付金事業や、国の臨時交付金を活用した子育て世帯応援臨時給付金、キャッシュレス決済導入支援事業などを実施しました。

また、市単独事業として、コロナ患者受入へ対応するため医療提供体制の維持確保事業や公共施設等における感染防止対策などを実施することで、コロナ禍における市民生活の安全安心の確保に努めました。

各補正予算へ計上した事業の内、令和2年度に実施した各事業区分と主な事業は次のとおりとなります。

(単位：千円)

事業区分	主な事業内容	事業総額	事業総額		
			国県支出金	その他 特定財源	一般財源
新型コロナウイルス感染症 対応地方創生臨時交付金	●キャッシュレス決済導入支援事業 ●庄原市子育て世帯応援臨時給付金 ●庄原市雇用維持支援助成金	949,257	872,227	72,558	4,472
国県補助事業 (臨時交付金除く)	●特別定額給付金給付事業 ●各施設感染症対策備品購入 ●新型コロナウイルスワクチン接種事業	3,487,192	3,485,786	0	1,406
市単独事業	●医療提供体制維持確保支援事業 ●指定管理者利用料減収補填	117,646	0	0	117,646
合 計		4,554,095	4,358,013	72,558	123,524

## 地方消費税交付金の増収分の使途について

平成26年4月1日及び令和元年10月1日の消費税率の引き上げに伴う地方消費税交付金の増収分については、その使途を明確化し、「年金、医療、介護及び少子化対策、その他の社会保障施策に要する経費」に充てることとされています。

令和2年度分は、次のとおり、社会保障関係経費に要する一般財源の一部として活用しました。

令和2年度 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 425,373千円

参考 … 地方消費税交付金総額 801,362千円

（単位：千円）

区 分		事業費	財 源 内 訳	
			特定財源	一般財源
社会福祉	障害者福祉（自立支援事業など）	1,067,095	773,214	293,881
	高齢者福祉（養護老人ホーム入所措置事業など）	315,919	57,295	258,624
	児童福祉（保育所管理運営事業など）	2,430,267	678,036	1,752,231
	生活保護（生活保護扶助事業など）	337,618	270,588	67,030
	その他（社会福祉協議会支援事業など）	134,285	4,366	129,919
社会保険	国民健康保険事業 介護保険事業 後期高齢者医療事業	1,485,783	417,891	1,067,892
保健衛生	医療（医療対策事業など）	869,067	176,042	693,025
	感染症その他の疾病予防対策（感染症予防事業など）	171,044	2,946	168,098
	健康増進対策（健康診査事業など）	92,182	5,670	86,512
合 計		6,903,260	2,386,048	4,517,212

※上記の事業費は、事務費や事務職員の人件費等を除いています。

## 森林環境譲与税の使途について

令和元年度に新設された森林環境譲与税は、間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の「森林整備及びその促進に関する費用」に充てることとされています。

令和2年度においては、次のとおり森林経営管理事業・22世紀庄原の森林（もり）体験施設整備事業及び基金積立金として活用しました。

（単位：千円）

事業名	主な事業内容	事業総額	財 源	
			うち当該年度の森林環境譲与税	その他の財源
森林経営管理事業	森林経営管理制度の運用に向けた森林現況把握等調査業務	31,137	31,137	0
22世紀庄原の森林（もり）体験施設整備事業	森林体験施設整備工事	13,495	13,495	0
森林環境整備基金費	森林環境整備基金積立金	65,046	65,046	0
合 計		109,678	109,678	0

《特別会計》

特別会計決算の概要（令和2年度）

（単位：千円）

会 計 名	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支 C=A-B	繰越財源 D	実質収支 E=C-D
住 宅 資 金 特 別 会 計	6,404	6,142	262	0	262
歯 科 診 療 所 特 別 会 計	21,487	21,338	149	139	10
休 日 診 療 セ ン タ ー 特 別 会 計	10,679	10,540	139	139	0
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	3,957,264	3,905,633	51,631	0	51,631
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 （ 直 診 勘 定 ）	61,033	60,735	298	139	159
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	662,714	661,647	1,067	0	1,067
介 護 保 険 特 別 会 計	6,340,768	6,237,704	103,064	0	103,064
介 護 保 険 サ ー ビ ス 事 業 特 別 会 計	53,102	53,101	1	0	1
農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	398,061	396,474	1,587	0	1,587
浄 化 槽 整 備 事 業 特 別 会 計	215,817	214,677	1,140	0	1,140
宅 地 造 成 事 業 特 別 会 計	139	139	0	0	0
<b>合 計</b>	<b>11,727,468</b>	<b>11,568,130</b>	<b>159,338</b>	<b>417</b>	<b>158,921</b>

《公営企業会計》

公営企業会計決算の概要（令和2年度損益計算書）

（単位：千円）

区 分	水道事業	病院事業	下水道事業
営（医）業収益	625,401	1,190,977	296,456
営（医）業費用	932,972	1,291,734	768,218
営（医）業利益（損失（▲））	▲ 307,571	▲ 100,757	▲ 471,762
営（医）業外収益 （うち一般会計等繰入金）	465,793 (179,526)	227,886 (157,990)	627,975 (127,085)
営（医）業外費用 （うち企業債支払 利息及び取扱諸費）	70,629 (66,980)	42,370 (5,752)	87,944 (87,944)
経常利益（経常損失（▲））	87,593	84,759	68,269
特 別 利 益	0	8,100	4,830
特 別 損 失	0	8,100	51,589
当年度純利益（純損失（▲））	87,593	84,759	21,510

《比和財産区特別会計》

比和財産区特別会計決算の概要（令和2年度）

（単位：千円）

	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支 C=A-B	繰越財源 D	実質収支 E=C-D
比 和 財 産 区 特 別 会 計	930	831	99	0	99

参 考 資 料

各基金残高（令和2年度末）

（単位：千円）

基金名	元年度末残高 (R2.3.31) A	2年度末残高 (R3.3.31) B	2年度中の異動 C=B-A	【参考】令和3年 5月31日現在残高	
庄原市財政調整基金	3,826,877	3,977,419	150,542	3,657,419	
庄原市減債基金	731	731	0	731	
庄原市ふるさと・水と土の保全基金	7,510	7,510	0	7,510	
庄原市大富山城築城450年記念基金	2,288	2,289	1	2,289	
庄原市上野公園及び胸像管理基金	3,061	3,061	0	3,061	
庄原市妹尾基金	603	540	▲63	540	
庄原市地域振興基金	3,049,701	3,023,169	▲26,532	2,964,392	
庄原市ふるさと応援寄附基金	14,534	53,473	38,939	53,473	
庄原市学校施設整備基金	2,645	3,234	589	3,234	
庄原市過疎地域自立促進基金	195,485	201,621	6,136	253,361	
庄原市森林環境整備基金	0	45,759	0	110,805	
新型コロナウイルス感染症対策基金	-	0	0	0	
庄原市国民健康保険財政調整基金	258,083	354,751	96,668	418,752	
庄原市国民健康保険総領診療所基金	11,357	6,707	▲4,650	2,907	
庄原市介護給付費準備基金	148,321	231,265	82,944	295,577	
庄原市農業集落排水事業減債基金	201,008	201,270	262	201,269	
庄原市浄化槽整備基金	81,022	81,126	104	81,126	
庄原市土地開発基金	土地	60,946.92㎡	60,946.92㎡	0.00㎡	60,946.92㎡
		167,128	167,128	0	167,128
	現金	119,546	119,548	2	119,548
庄原市比和財産区基金	83,905	83,603	▲302	83,603	
基金残高合計	土地	60,946.92㎡	60,946.92㎡	0.00㎡	60,946.92㎡
		167,128	167,128	0	167,128
	現金（※）	8,006,677	8,397,076	390,399	8,259,597

※現金には有価証券を含む。

◆令和2年度 性質別・目的別決算額(普通会計)

(単位：千円)

歳出項目	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費
人件費	183,030	1,529,789	795,813	253,597		275,807	116,516	262,379
物件費	7,208	884,244	328,651	965,756		132,147	180,534	591,552
維持補修費		9,405	6,227	8,036		1,345	5,510	26,963
扶助費			3,687,966	2,174				
補助費等	1,518	4,056,837	365,854	783,189		1,062,003	618,892	449,658
普通建設事業費		166,094	79,027	2,116,620		524,506	75,382	1,736,761
災害復旧事業費								
公債費								
積立金		381,793				65,047	1	
投資及び出資金								
貸付金		6,000		25,973	68,000		28,423	
繰出金		1	2,127,299	68,500		256,500		139
合計	191,756	7,034,163	7,390,837	4,223,845	68,000	2,317,355	1,025,258	3,067,452

(単位：千円)

歳出項目	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	合計
人件費	68,347	487,473			3,972,751
物件費	70,874	1,123,798		141	4,284,905
維持補修費	863	27,068			85,417
扶助費		65,196			3,755,336
補助費等	909,099	92,287	511		8,339,848
普通建設事業費	60,464	321,739			5,080,593
災害復旧事業費			2,664,430		2,664,430
公債費				4,205,401	4,205,401
積立金		589			447,430
投資及び出資金					
貸付金		15,942			144,338
繰出金					2,452,439
合計	1,109,647	2,134,092	2,664,941	4,205,542	35,432,888